

令和4年度

笛吹市公共下水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	7
4	経営分析について	8
5	業務実績について	9
6	不納欠損処分について	9
	審査意見	10
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	污水处理原価構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。千円未満は実数を表示している。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。
- 「△」……負数又は減数
- 「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの
- 「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの
- 「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの
- 4 平成28年度より公営企業会計に移行した

令和4年度笛吹市公共下水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

【1】 審査の対象

笛吹市公共下水道事業会計決算

【2】 審査の期間

令和5年7月14日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、併せて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市公共下水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	18億8,840万9千円	19億2,834万円
収益的支出	18億8,840万9千円	17億6,530万9千円
収支差引額		1億6,303万1千円

収益的収入は、予算額 18 億 8,840 万 9 千円に対し、決算額は、19 億 2,834 万円（うち仮受消費税及び地方消費税 6,167 万 7 千円）で、収入率は、102.1%である。

収益的支出は、予算額 18 億 8,840 万 9 千円に対し、決算額は、17 億 6,530 万 9 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 4,080 万 5 千円）で、執行率は、93.5%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益 6 億 7,991 万 9 千円、営業外収益 12 億 4,525 万 1 千円、特別利益 316 万 9 千円である。収入の予算に対して、営業収益は、284 万 3 千円の増であり、増加したものは、下水道使用料が 333 万 7 千円の増である。その他営業収益については 49 万 4 千円の減となった。また、営業外収益は、収入予算に対して 3,391 万 9 千円の増であり、増加した主なものは、長期前受金戻入が 1,837 万 8 千円、雑収益が 1,696 万 9 千円となっている。他会計補助金については 143 万 2 千円の減となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 15 億 3,969 万 7 千円、営業外費用 2 億 2,353 万 8 千円、特別損失 207 万 2 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては、管渠費 643 万円、総係費 493 万 4 千円、流域下水道維持管理費 1 億 4 万 4 千円などである。営業外費用において不用額となったものは、支払利息及び企業債取扱諸費 110 万 5 千円、雑支出 243 万 6 千円などである。

また、予備費 500 万円も不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	11 億 3,646 万 3 千円	10 億 1,727 万 8 千円
資本的支出	17 億 9,415 万 3 千円	16 億 7,348 万 4 千円
収支差引額		△6 億 5,620 万 6 千円

資本的収入は、予算額 11 億 3,646 万 3 千円に対し、決算額は 10 億 1,727 万 8 千円で、収入率は 89.5%である。

資本的支出は、予算額 17 億 9,415 万 3 千円に対し、決算額は 16 億 7,348 万 4 千円で、執行率は 93.3%である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度への繰越は 5,601 万 2 千円である。

収入の決算額の内訳は、企業債 2 億 4,260 万円、出資金 5 億 5,641 万 8 千円、負担

金 1 億 3,388 万 5 千円、補助金 8,437 万 5 千円である。企業債は、収入予算に対して 5,360 万円の減であり、全て建設企業債の減である。負担金は、収入予算に対して 2,589 万 6 千円の減であり、増減の内訳は他会計負担金 346 万 1 千円の減、受益者負担金 1,223 万 4 千円の増、工事負担金 3,466 万 9 千円の減である。また、補助金は収入予算に対して 3,968 万 8 千円の減であり、増減の内訳は、国庫補助金 1,211 万円の増、他会計補助金 5,179 万 8 千円の減である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費 4 億 3,583 万 3 千円、企業償還金 12 億 3,765 万円である。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費において、管路建設改良費 3,484 万 1 千円などである。また、その他資本的支出は返還金 30 万円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6 億 5,620 万 6 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 1,353 万 8 千円、当年度分消費税資本的収支調整額 1,597 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 2,669 万 4 千円で補てんした。

(3) 企業債

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	279,000	219,300
資本費平準化	116,700	23,300

建設改良事業を目的とする起債 2 億 7,900 万円に対し 2 億 1,930 万円（地方公共団体金融機構）を借り入れている。また資本費平準化を目的とする起債 1 億 1,670 万円に対して 2,330 万円（地方公共団体金融機構）を借り入れている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区分	令和 4 年度当初	当年度借入額	当年度償還額	令和 5 年 3 月 末日現在
政府資金	6,384,836	0	734,428	5,650,408
地方公共団体金融機構	5,297,919	242,600	478,992	5,061,527
市中銀行	3,550	0	3,550	0
市中銀行以外の金融機関	351,640	0	20,680	330,960
計	12,037,945	242,600	1,237,650	11,042,895

企業債の状況は、当年度借入額 2 億 4,260 万円、償還額 12 億 3,765 万円で、年度末現在高は 110 億 4,289 万 5 千円となっている。なお、昨年度末残高は 120 億 3,794

万5千円であった。

(4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額1億円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	令和5年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	113,538	0	113,538	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	640,535	526,694	113,840
過年度分消費税資 本的収支調整額	0	0	0	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	15,973	15,973	0
計	113,538	656,508	656,206	113,840

損益勘定留保資金等の当年度発生額は6億5,650万8千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額6億5,620万6千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、1億1,384万円(前年度比30万2千円増)となっている。

2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況(消費税を除いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)は18億6,698万9千円(前年度比96.8%)であり、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は17億2,030万5千円(同97.6%)であった。

営業収益6億1,824万9千円(前年度比101.6%)に対し、営業費用14億9,889万2千円(同99.1%)であり、営業利益は△8億8,064万2千円(同97.4%)であった。営業外収益12億4,557万8千円(同94.6%)、営業外費用2億1,934万円(同88.6%)を加味した経常利益は1億4,559万5千円(同88.2%)であり、特別利益316万1千円(同100.7%)、特別損失207万2千円(同75.1%)を合わせた当年度純利益は1億4,668万4千円(同88.6%)となった。

(1) 営業収益について

営業収益6億1,824万9千円の内訳は、下水道使用料6億1,679万2千円(前年度比101.6%)、その他営業収益145万7千円(同121.5%)である。

その他営業収益の内訳は、手数料145万7千円である。

手数料の主な内容は、下水道管路図写し交付手数料、排水設備等計画確認・検査手数料等である。

(2) 営業費用について

営業費用 14 億 9,889 万 2 千円の内訳は、管渠費 6,293 万 2 千円 (前年度比 122.9%)、総係費 7,031 万 5 千円 (同 100.9%)、流域下水道維持管理費 3 億 1,850 万 7 千円 (同 91.4%)、減価償却費 10 億 4,157 万 1 千円 (同 100.4%)、資産減耗費 556 万 5 千円 (同 96.5%) などである。

管渠費の主な内容は、委託料 3,711 万 6 千円、修繕費 1,088 万円、動力費 1,064 万 3 千円などである。また、総係費の主な内容は、給料 1,897 万 9 千円、手当 694 万 2 千円、退職手当組合負担金 251 万 5 千円などである。

前年度と比較した主な内容は、管渠費の増については、委託料の増加と、電気料の高騰に伴う動力費の増である。

(3) 営業外収益について

営業外収益 12 億 4,557 万 8 千円の内訳は、他会計補助金 8 億 1,758 万 2 千円 (前年度比 91.3%)、長期前受金戻入 4 億 660 万 1 千円 (同 101.1%)、雑収益 1,731 万 6 千円 (同 90.9%) などである。

前年度と比較して増減した主な内容は、他会計負担金の皆増については、昨年度は下水道事業で負担するものがなかったが、令和 4 年度は台帳整備保守業務があり、下水道事業で一括して契約し、農業集落排水分を負担金として収入したためであり、雑収益の減については、令和 4 年度長期前受金のうち、振り替えた消費税分が昨年度より減少したためである。

(4) 営業外費用について

営業外費用 2 億 1,934 万円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 255 万 5 千円 (前年度比 87.7%)、雑支出 1,678 万 4 千円 (同 101.7%) である。

支払利息及び企業債取扱諸費の減については利率の高い利息の企業債償還が終了したためである。

(5) 特別利益について

特別利益 316 万 1 千円の内訳は、過年度損益修正益とその他特別利益であり、過年度損益修正益は過年度分雇用保険料還付金と流域下水道建設負担金返還金の 14 万 3 千円。その他特別利益は貸倒引当金戻入分の戻入益 301 万 8 千円である。

(6) 特別損失について

特別損失 207 万 2 千円の内訳は、すべて過年度損益修正損であり、主に漏水による下水道料減額還付のためである。

◎汚水処理原価構成表は、別表 3 に示すとおりである。

なお、構成表中の汚水処理費には、繰出基準に基づき他会計が負担すべき「分流式下水道等に要する経費」が含まれている。

汚水処理費の内訳は、維持管理費 36.3%、資本費 63.7%となっている。

(1) 有収水量 1m³当りの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）については、次の表のとおりである。

使用料単価および汚水処理原価状況 (単位 m³、円、%)

区分	有収水量 (A)	下水道 使用料 (B)	汚水処理費 (※) (C)	1m ³ 当り 使用料単価 (ア) (B)/(A)	1m ³ 当り 汚水処理原価 (イ) (C)/(A)	1m ³ 当り 利益 (ア)-(イ)	経費回収率 (B)/(C) ×100
令和4 年度	4,722,278	616,792,368	712,413,000	130.6	150.9	△ 20.3	86.6
令和3 年度	4,671,506	607,082,844	700,727,000	130.0	150.0	△ 20.0	86.6

(※) 汚水処理費=汚水に係る維持管理費+資本費【分流式下水道等に要する経費を除く】

本年度の有収水量は 472 万 2 千 m³ であり、1 m³ 当りの使用料単価 130.6 円に対し汚水処理原価は 150.9 円になっている。使用料単価が汚水処理原価に対し 20.3 円不足しており、経費回収率は 86.6% である。

(2) 企業債償還額と下水道使用料について

企業債償還額対下水道使用料比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			下水道 使用料 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
令和4年度	1,237,650	202,555	1,440,205	616,792	200.7	32.8	233.5
令和3年度	1,235,549	231,018	1,466,567	607,082	203.5	38.1	241.6

下水道使用料に対する企業債償還額の割合は 233.5% と高い割合になっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算	式	令和4年度	令和3年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)	× 100	5.5%	5.7%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用	× 100	41.2%	40.2%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用	× 100	567.9%	532.0%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用	× 100	108.5%	109.4%

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度の比率は5.5%であった。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

本年度は、営業収益対営業費用比率が41.2%、総収益対総費用比率が108.5%であった。

(4) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性

(単位 人、円)

区分	処理区域内人口 (A)	損益勘定所属職員数 (B)	職員1人当り
			処理区域内人口(A) / (B) 人
令和4年度	42,561	9	4,729
令和3年度	42,310	9	4,701
令和3年度類似都市平均値			3,063

職員1人当りの処理区域内人口は4,729人であり、昨年度より28人の増であった。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、312億7,425万5千円(対前年度比98.5%)で、資産の構成は、固定資産が96.6%、流動資産が3.4%となっている。

ア 固定資産は、302億1,836万3千円(同98.0%)である。主なものを前年度と比較すると、構築物は5億8,601万3千円の減少、工具及び備品は273万円減少している。

イ 流動資産は、10億5,589万2千円(同117.4%)である。主なものを前年度と比較すると、現金・預金は1億5,690万2千円の増加、未収金は152万6千円増加している。

(2) 負債について

負債の総額は、243億7,486万3千円(対前年度比95.4%)で、前年度に比べ11億7,058万8千円の減である。

ア 固定負債は 98 億 7,515 万円 (同 91.4%) であり、すべて償還期限が 1 年以降に到来する企業債である。

イ 流動負債は 13 億 4276 万 7 千円 (同 95.7%) であり、1 年以内に償還期限が到来する企業債 11 億 6,774 万 4 千円、未払金 1 億 7,318 万 7 千円などである。未払金の内訳は、収益的支出の内、管渠費 3,022 万 9 千円、総係費 2,721 万 2 千円、消費税及び地方消費税 232 万 3 千円である。また、資本的支出の内、管路建設改良費 1 億 1,221 万 2 千円、総係費 121 万円である。

ウ 繰延収益は 131 億 5,694 万 5 千円 (同 98.6%) である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

(3) 資本について

資本総額は、68 億 9,939 万 2 千円 (対前年度比 111.3%) であり、前年度に比べ 7 億 310 万 2 千円の増になっている。

ア 資本金は、61 億 7,191 万 6 千円であり、前年度に比べ 5 億 5,641 万 8 千円の増になっている。

イ 剰余金は、7 億 2,747 万 5 千円 (対前年度比 125.3%) であり、その内訳は、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金は 1 億 4,677 万 5 千円 (対前年度比 88.5%) で、1,901 万 5 千円の減である。利益積立金は前年同、建設改良積立金では、570 万円の増である。また減積積立金が 1 億 6 千万円増となっている。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表 5 に示すとおりである。

なお、分析項目は総務省下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、下水道事業比較経営診断表等を参考としている。

ア 事業の概要

事業別普及率は 63.1% (前年度比 0.9 ポイント増)、進捗率は 72.2% であった。一般家庭用使用料 (1 ヶ月 20 m³あたり) は 2,376 円 (昨年同) であり、類型平均値の 3,350 円より低い金額である。処理区域内人口密度は 20 人/ha である。

イ 施設の効率性

施設の有収率は 91.0% (同 1.3 ポイント減)、水洗化率は 92.1% (同 0.5 ポイント増) であった。

ウ 経営の効率性

使用料単価は130.6円/m³であり、類型平均値175.3円/m³より低い数値となっている。汚水処理原価は150.9円/m³であり、内訳は、汚水処理原価(維持管理費)100.4円/m³、汚水処理原価(資本費)50.5円/m³である。なお、汚水処理原価【分流式下水道等に要する経費控除前】は276.4円/m³である。

繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いた汚水処理費に対する経費回収率は86.6%であり、類型平均値の92.4%より低い数値となっている。なお、経費回収率(維持管理費)は130.1%である。

処理人口1人あたりの管理運営費(汚水分)は16,739円、処理人口1人あたりの維持管理費(汚水分)は11,139円、処理人口1人あたりの資本費(汚水分)は5,599円であり、管理運営費(汚水分)、維持管理費(汚水分)、資本費(汚水分)ともに類型平均値を下回っている。

職員1人あたりの処理区域内人口は4,729人であり、類型平均値の3,063人より大きい数値となっている。

エ 財政状態の健全性

総収支比率は108.5%、経常収支比率は108.5%、営業収支比率は41.2%、流動比率は78.6%である。

また、資本構成比率は64.1%、固定資産対長期資本比率は101.0%である。処理区域内人口1人あたりの地方債現在高は、259千円/人となっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

処理区域内人口は42,561人(前年度比251人増)、処理区域内水洗化人口は39,214人(同447人増)であり、普及率63.1%(同0.9ポイント増)、水洗化率92.1%(同0.5ポイント増)であった。処理区域内世帯数は16,772戸(同112戸増)であり、処理区域内水洗化世帯数は14,192戸(同143戸増)となっている。総処理水量は5,189,212m³(同127,130m³増)、有収水量は4,722,278m³(同50,772m³増)であり、有収率は91.0%(同1.3ポイント減)であった。処理区域面積は2,087ha(同24ha増)、汚水管渠延長は401,201m(同1,368m増)であった。

6 不納欠損処分について

当年度において、都市計画法、地方税法及び笛吹市財務規則の規定により、不納欠損処分を行った下水道受益者負担金は、43件(前年度比12件減)、57万6千円(前年度比1万2千円増)である。また、地方自治法、笛吹市公共下水道事業の財務の特例に関する規則の規定により不納欠損処理を行った下水道使用料は161件、(同43件減)、186万9千円、(同127万円増)である。

【 審査意見 】

本市の令和4年度公共下水道事業は、建設改良費に4億3,583万3千円余りが投じられ、新規に1,368mの污水管が整備された。下水道使用料などの収益については今後も大きな増加が見込めない状況が予想される。

また決算状況は、企業債残高は、新規の借り入れを抑え、償還額が多いため、年々減少している傾向にあるが、110億円余りあり決算額の中で大きな割合を占めている。下水道使用料に対する企業債償還額の割合は233.5%と高い割合になっている。利益率については、汚水処理原価150.9円/m³に対し、使用料単価は130.6円/m³であり、1m³当たり20.3円不足し、経費回収率は86.6%となっている。前年度と比較すると、営業収益は996万7千円余り増加、1m³当たりの利益は昨年度より0.3円の微減となっている。令和4年度も依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光客等の減少に伴い、観光商工業、温泉施設等での下水道使用水量も減少しており、収入もコロナ禍以前に比べ減少している状況にある。

本市の公共下水道事業は、前年度と比べると、1m³当たりの処理原価としては、ほぼ同様の状況である。

将来的な人口減少社会を控え、厳しい経営状況が想定されるが、近隣の自治体における経営改善の取組みについて研究を行う中で、引き続き業務の改善、合理化等による経費の削減に努めるとともに、加入人口を増やし、繰入金金の減少に繋がるように努められたい。長期的な施設の状態を予測しながら、将来にわたって、持続可能な下水道事業を遂行できるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額			決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額 に対する決算 額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額				合計	予算額		
1 下水道事業収益	1,886,052,000	2,357,000	0	1,888,409,000	39,931,519	102.1	100.0	100.0	61,677,975	1,866,662,544
1 営業収益	674,076,000	3,000,000	0	677,076,000	2,843,894	100.4	35.9	35.3	61,670,526	616,249,368
1 1 下水道使用料	672,125,000	3,000,000	0	675,125,000	3,337,894	100.5	35.8	35.2	61,670,526	616,792,368
2 受託工事収益	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
3 その他営業収益	1,951,000	0	0	1,951,000	△494,000	74.7	0.1	0.1	0	1,457,000
2 営業外収益	1,211,975,000	△643,000	0	1,211,332,000	33,919,425	102.8	64.1	64.6	0	1,245,251,425
1 受取利息及び配当金	4,000	0	0	4,000	4,322	208.1	0.0	0.0	0	8,322
2 他会計補助金	822,014,000	△3,000,000	0	819,014,000	△1,432,000	99.8	43.4	42.4	0	817,582,000
3 他会計負担金	70,000	0	0	70,000	70,000	100.0	0.0	0.0	0	70,000
4 国庫補助金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	100.0	0.2	0.2	0	4,000,000
5 消費税及び地方消費税 税還付金	1,000	0	0	1,000	△1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
6 長期前受金戻入	385,866,000	2,357,000	0	388,223,000	18,378,188	104.7	20.6	21.1	0	406,601,188
7 雑収益	20,000	0	0	20,000	16,989,915	84,949.6	0.0	0.9	0	16,989,915
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	3,168,200	316,920.0	0.0	0.2	7,449	3,161,751
1 固定資産売却益	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	150,175	15,117.5	0.0	0.0	7,449	143,726
3 その他特別利益	0	0	0	0	3,018,025	#DIV/0!	0.0	0.2	0	3,018,025

区分	算 額										不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	予 算					額							予 算 額	決 算 額		
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項による 繰越額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項に よる繰越額	合 計	地方公営企業 法第26条第2項 による繰越額							
1 下水道事業費用	1,886,052,000	2,357,000	0	0	0	1,888,409,000	0	1,888,409,000	1,765,309,407	0	123,099,593	93.5	100.0	100.0	40,805,758	1,794,503,649
1 営業費用	1,647,834,000	4,976,000	0	0	0	1,652,810,000	0	1,652,810,000	1,539,697,806	0	113,112,194	93.2	87.5	87.5	40,805,758	1,498,892,048
1 管渠費	75,823,000	△ 201,000	0	0	0	75,622,000	0	75,622,000	69,191,517	0	6,430,483	91.5	4.0	3.9	6,239,508	62,932,009
2 受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
3 総務費	77,745,000	201,000	0	0	0	77,946,000	0	77,946,000	73,011,227	0	4,934,773	93.7	4.1	4.1	2,695,496	70,315,731
4 流域下水道維持 管理費	450,403,000	0	0	0	0	450,403,000	0	450,403,000	350,358,302	0	100,044,698	77.8	23.9	19.8	31,880,754	318,507,548
5 減価償却費	1,043,860,000	△ 589,000	0	0	0	1,043,271,000	0	1,043,271,000	1,041,571,027	0	1,699,973	99.8	55.2	59.0	0	1,041,571,027
6 資産減耗費	1,000	5,565,000	0	0	0	5,566,000	0	5,566,000	5,565,733	0	267	100.0	0.3	0.3	0	5,565,733
7 加入促進費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
8 その他営業費用	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
2 営業外費用	230,118,000	△ 2,619,000	0	0	0	227,499,000	0	227,499,000	223,538,876	0	3,960,124	98.3	12.0	12.7	0	223,538,876
1 支払利息及び企業 債取崩諸費	293,661,000	0	0	0	0	293,661,000	0	293,661,000	292,555,542	0	1,105,458	99.5	10.8	11.5	0	292,555,542
2 消費税及び地方消 費税	2,871,000	2,218,000	0	0	0	5,089,000	0	5,089,000	4,670,700	0	418,300	91.8	0.3	0.3	0	4,670,700
3 雑支出	23,586,000	△ 4,837,000	0	0	0	18,749,000	0	18,749,000	16,312,634	0	2,436,366	87.0	1.0	0.9	0	16,312,634
3 特別損失	3,100,000	0	0	0	0	3,100,000	0	3,100,000	2,072,725	0	1,027,275	66.9	0.2	0.1	0	2,072,725
1 過年度損益修正損	3,100,000	0	0	0	0	3,100,000	0	3,100,000	2,072,725	0	1,027,275	66.9	0.2	0.1	0	2,072,725
2 その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
4 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.3	0.0	0	0
1 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.3	0.0	0	0

(1) 資本的収入及び支出

【収入】

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き 決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費・通次 繰越額に係 る財源充当 額				合計	予算額		
1 下水道事業資本的収入	1,136,463,000	0	0	0	1,136,463,000	△ 119,184,650	89.5	100.0	100.0	0	1,017,278,350
1 企業債	296,200,000	0	0	0	296,200,000	△ 53,600,000	81.9	26.1	23.8	0	242,600,000
1 建設企業債	272,900,000	0	0	0	272,900,000	△ 53,600,000	80.4	24.0	21.6	0	219,300,000
2 資本費平準化債	23,300,000	0	0	0	23,300,000	0	100.0	2.1	2.3	0	23,300,000
2 出資金	556,418,000	0	0	0	556,418,000	0	100.0	49.0	54.7	0	556,418,000
1 他会計出資金	556,418,000	0	0	0	556,418,000	0	100.0	49.0	54.7	0	556,418,000
3 負担金	147,782,000	12,000,000	0	0	159,782,000	△ 25,896,650	83.8	14.1	13.2	0	133,885,350
1 他会計負担金	83,050,000	0	0	0	83,050,000	△ 3,461,700	95.8	7.3	7.8	0	79,588,300
2 受益者負担金	9,400,000	12,000,000	0	0	21,400,000	12,234,650	157.2	1.9	3.3	0	33,634,650
3 工事負担金	55,332,000	0	0	0	55,332,000	△ 34,669,600	37.3	4.9	2.0	0	20,662,400
4 補助金	136,063,000	△ 12,000,000	0	0	124,063,000	△ 39,688,000	68.0	10.9	8.3	0	84,375,000
1 国庫補助金	32,500,000	0	0	0	32,500,000	12,110,000	137.3	2.9	4.4	0	44,610,000
2 他会計補助金	103,563,000	△ 12,000,000	0	0	91,563,000	△ 51,798,000	43.4	8.1	3.9	0	39,765,000

(単位：円)

区分	予算額						決算額		執行率	構成比率		消費税	消費税決算額		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条による繰越額	継続費繰越額	合計	決算額		翌年度繰越額					
										地方公営企業法第26条による繰越額	継続費繰越額			不用額	
1 下水道事業資本的支出	1,794,457,000	△ 304,000	0	1,794,153,000	0	0	1,794,153,000	1,673,484,421	56,012,000	0	64,656,579	93.3	100.0	32,659,656	1,640,824,765
1 建設改良費	556,445,000	△ 304,000	0	556,141,000	0	0	556,141,000	435,833,787	56,012,000	0	64,295,213	78.4	31.0	32,659,656	403,174,131
1 管路建設改良費	419,455,000	△ 304,000	0	419,151,000	0	0	419,151,000	328,297,485	56,012,000	0	34,841,515	78.3	23.4	22,973,409	305,324,076
2 流域下水道建設費	132,115,000	0	0	132,115,000	0	0	132,115,000	104,128,722	0	0	27,986,278	78.8	7.4	9,466,247	94,662,475
3 総係費	4,875,000	0	0	4,875,000	0	0	4,875,000	3,407,580	0	0	1,467,420	69.9	0.3	220,000	3,187,580
2 企業債還金	1,237,712,000	0	0	1,237,712,000	0	0	1,237,712,000	1,237,650,634	0	0	61,366	100.0	69.0	0	1,237,650,634
1 企業債還金	1,237,712,000	0	0	1,237,712,000	0	0	1,237,712,000	1,237,650,634	0	0	61,366	100.0	69.0	0	1,237,650,634
3 その他資本的支出	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0.0	0	0
1 返還金	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0.0	0	0

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
営業収益	604,251,504	608,282,344	100.7	618,249,368	101.6	
下水道使用料	603,019,104	607,082,844	100.7	616,792,368	101.6	
受託工事収益	0	0	/	0	/	
その他営業収益	1,232,400	1,199,500	97.3	1,457,000	121.5	
営業費用	1,533,645,176	1,512,711,598	98.6	1,498,892,048	99.1	
管渠費	61,170,604	51,198,785	83.7	62,932,009	122.9	
受託工事費	0	0	/	0	/	
総係費	65,911,607	69,660,272	105.7	70,315,731	100.9	
流域下水道維持管理費	373,495,672	348,380,674	93.3	318,507,548	91.4	
減価償却費	1,032,970,580	1,037,706,439	100.5	1,041,571,027	100.4	
資産減耗費	91,192	5,765,428	6,322.3	5,565,733	96.5	
加入促進費	5,521	0	皆減	0	/	
その他営業費用	0	0	/	0	/	
営業利益	△ 929,393,672	△ 904,429,254	97.3	△ 880,642,680	97.4	
営業外収益	1,299,099,117	1,317,040,166	101.4	1,245,578,243	94.6	
受取利息及び配当金	6,115	7,530	123.1	8,322	110.5	
他会計補助金	902,447,000	895,714,000	99.3	817,582,000	91.3	
他会計負担金	2,067,000	0	皆減	70,000	皆増	
国庫補助金	3,960,000	0	皆減	4,000,000	皆増	
長期前受金戻入	373,065,569	402,276,410	107.8	406,601,188	101.1	
雑収益	17,553,433	19,042,226	108.5	17,316,733	90.9	
営業外費用	276,741,526	247,523,525	89.4	219,340,499	88.6	
支払利息及び企業債取扱諸費	260,282,624	231,018,291	88.8	202,555,542	87.7	
雑支出	16,458,902	16,505,234	100.3	16,784,957	101.7	
経常利益	92,963,919	165,087,387	177.6	145,595,064	88.2	
特別利益	4,065,280	3,139,856	77.2	3,161,751	100.7	
過年度損益修正益	2,085,909	275,893	13.2	143,726	52.1	
その他特別利益	1,979,371	2,863,963	144.7	3,018,025	105.4	
特別損失	1,514,093	2,758,331	182.2	2,072,725	75.1	
過年度損益修正損	1,514,093	2,758,331	182.2	2,072,725	75.1	
その他特別損失	0	0	/	0	/	
当年度純利益	95,515,106	165,468,912	173.2	146,684,090	88.6	
前年度繰越利益剰余金	9,806,927	322,033	3.3	90,945	28.2	
当年度未処分利益剰余金	105,322,033	165,790,945	157.4	146,775,035	88.5	

汚水処理原価構成表

(単位 千円、%)

科 目		令和3年度金額	令和4年度金額	構成比率	対前年比	
汚 水 処 理 費	維 持 管 理 費	職員給与費	34,433	33,864	2.6	98.3
		流域下水道維持管理負担金	348,381	318,507	24.4	91.4
		委託料	27,711	37,729	2.9	136.2
		材料費	0	0	0.0	#DIV/0!
		動力費	9,265	10,643	0.8	114.9
		通信運搬費	3,038	3,038	0.2	100.0
		修繕費その他	68,683	70,325	5.4	102.4
					0.0	#DIV/0!
				0.0	#DIV/0!	
	小計		491,511	474,106	36.3	96.5
費 (※)	資 本 費	企業債等利息	105,184	99,544	7.6	94.6
		減価償却費	104,032	138,763	10.6	133.4
		※分流式下水道等に要する経費	649,700	592,705	45.4	91.2
					0.0	#DIV/0!
小計		858,916	831,012	63.7	96.8	
合計		1,350,427	1,305,118	100.0	96.6	

(※) 構成表中の汚水処理費には、繰出基準に基づき他会計が負担すべき「分流式下水道等に要する経費」が含まれている。

なお、以下、「汚水処理費」については特に表示がない場合、「分流式下水道等に要する経費」は除くものとする。

$$\text{汚水処理原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{712,413}{4,722,278} = 150.9$$

$$\text{汚水処理原価 (円/m}^3\text{)} \\ \text{※分流式下水道等に要する経費} \\ \text{控除前} = \frac{\text{汚水処理費} \\ \text{(分流式下水道等に} \\ \text{要する経費含む)}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,305,118}{4,722,278} = 276.4$$

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固定資産	31,492,471,975	30,842,677,055	97.2	97.9	30,218,363,626	96.6	98.0
有形固定資産	28,806,962,659	28,213,635,716	88.9	97.9	27,623,620,262	88.3	97.9
構築物	28,370,556,333	27,808,074,271	87.6	98.0	27,222,060,616	87.0	97.9
機械及び装置	429,395,397	400,116,874	1.3	93.2	398,845,299	1.3	99.7
車輛運搬具	132,150	64,500	0.0	48.8	64,500	0.0	100.0
工具、器具及び備品	6,878,779	5,380,071	0.0	78.2	2,649,847	0.0	49.3
建設仮勘定	0	0	0.0		0	0.0	
無形固定資産	2,685,509,316	2,629,041,339	8.3	97.9	2,594,743,364	8.3	98.7
施設利用権	2,685,509,316	2,629,041,339	8.3	97.9	2,594,743,364	8.3	98.7
流動資産	723,666,566	899,064,945	2.8	124.2	1,055,892,224	3.4	117.4
現金及び預金	602,219,465	779,142,572	2.5	129.4	936,044,948	3.0	120.1
未収金	124,741,591	124,636,913	0.4	99.9	126,162,976	0.4	101.2
貸倒引当金	△ 3,463,000	△ 4,888,000	0.0	141.1	△ 6,490,000	0.0	132.8
前払費用	168,510	173,460	0.0	102.9	174,300	0.0	100.5
前払金	0	0	0.0		0	0.0	
資産合計	32,216,138,541	31,741,742,000	100.0	98.5	31,274,255,850	100.0	98.5
固定負債	11,783,545,375	10,800,294,741	34.0	91.7	9,875,150,619	31.6	91.4
企業債	11,783,545,375	10,800,294,741	34.0	91.7	9,875,150,619	31.6	91.4
流動負債	1,379,041,400	1,402,545,227	4.4	101.7	1,342,767,562	4.3	95.7
企業債	1,235,548,920	1,237,650,634	3.9	100.2	1,167,744,122	3.7	94.4
未払金	141,033,858	161,836,887	0.5	114.8	173,187,644	0.6	107.0
引当金	2,372,000	2,929,000	0.0	123.5	1,670,200	0.0	57.0
その他流動負債	86,622	128,706	0.0	148.6	165,596	0.0	128.7
繰延収益	13,506,174,753	13,342,612,107	42.0	98.8	13,156,945,654	42.1	98.6
長期前受金	15,049,498,037	15,284,402,499	48.2	101.6	15,496,442,776	49.6	101.4
長期前受金収益化累計額	△ 1,543,323,284	△ 1,941,790,392	△ 6.1	125.8	△ 2,339,497,122	△ 7.5	120.5
負債合計	26,668,761,528	25,545,452,075	80.5	95.8	24,374,863,835	77.9	95.4
資本金	5,132,054,980	5,615,498,980	17.7	109.4	6,171,916,980	19.7	109.9
固有資本金	4,729,087,980	4,729,087,980	14.9	100.0	4,729,087,980	15.1	100.0
繰入資本金	402,967,000	886,411,000	2.8	220.0	1,442,829,000	4.6	162.8
剰余金	415,322,033	580,790,945	1.8	139.8	727,475,035	2.3	125.3
資本剰余金	0	0	0.0		0	0.0	
工事負担金	0	0	0.0		0	0.0	
国庫補助金	0	0	0.0		0	0.0	
利益剰余金	415,322,033	580,790,945	1.8	139.8	727,475,035	2.3	125.3
当年度未処分利益剰余金	105,322,033	165,790,945	0.5	157.4	146,775,035	0.5	88.5
減債積立金	230,000,000	330,000,000	1.0	143.5	490,000,000	1.6	148.5
利益積立金	20,000,000	20,000,000	0.1	100.0	20,000,000	0.1	100.0
建設改良積立金	60,000,000	65,000,000	0.2	108.3	70,700,000	0.2	108.8
資本合計	5,547,377,013	6,196,289,925	19.5	111.7	6,899,392,015	22.1	111.3
負債・資本合計	32,216,138,541	31,741,742,000	100.0	98.5	31,274,255,850	100.0	98.5

別表 5

經 営 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	4年度 比率	3年度 比率	令和3年度 類型平均値 (*1)	単位
1. 事業別普及率	現在処理区域内人口	42,561	63.1	62.2	%
	行政区域内人口	67,464			
2. 進捗率	現在処理区域内人口	42,561	72.2	82.2	%
	全体計画人口	58,944			
3. 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり)		2,376	2,376	3,350	円
4. 処理区域内人口密度	現在処理区域内人口	42,561	20	21	人/ha
	現在処理区域面積	2,087			
5. 施設利用率	現在晴天時平均処理水量 (㎡/日)		/	/	58.3
	現在処理能力(晴天時) (㎡/日)				
6. 有収率	年間有収水量 (㎡)	4,722,278	91.0	92.3	%
	年間汚水処理水量 (㎡)	5,189,212			
7. 水洗化率	現在水洗便所設置済人口	39,214	92.1	91.6	%
	現在処理区域内人口	42,561			
8. 使用料単価	使用料収入	616,792,368	130.6	130.0	円/㎡
	年間有収水量	4,722,278			
9. 汚水処理原価	汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)	712,413,000	150.9	150.0	円/㎡
	年間有収水量	4,722,278			
9-1. 汚水処理原価【分流式下水道等に要する経費控除前】	汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費) +【分流式下水道等に要する経費】	1,305,118,000	276.4	289.1	円/㎡
	年間有収水量	4,722,278			
10. 汚水処理原価 (維持管理費)	汚水処理費(維持管理費)=汚水に係る(管渠費+ポンプ場費+処理場費+その他)	474,106,000	100.4	105.2	円/㎡
	年間有収水量	4,722,278			
11. 汚水処理原価 (資本費)	汚水処理費(資本費・法適)=汚水に係る (企業債利息+減価償却費)	238,307,000	50.5	44.8	円/㎡
	年間有収水量	4,722,278			
12. 経費回収率	使用料収入	616,792,368	86.6	86.6	%
	汚水処理費	712,413,000			
12-1. 経費回収率【分流式下水道等に要する経費控除前】	使用料収入	616,792,368	47.3	45.0	%
	汚水処理費+【分流式下水道等に要する経費】	1,305,118,000			
13. 経費回収率(維持管理費)	使用料収入	616,792,368	130.1	123.5	%
	汚水処理費(維持管理費)	474,106,000			
14. 処理人口1人あたりの管理運営費(汚水分)	管理運営費(汚水分)	712,413,000	16,739	16,562	円/人
	現在処理区域内人口	42,561			
15. 処理人口1人あたりの維持管理費(汚水分)	維持管理費(汚水分)	474,106,000	11,139	11,617	円/人
	現在処理区域内人口	42,561			
16. 処理人口1人あたりの資本費(汚水分)	資本費(汚水分)	238,307,000	5,599	4,945	円/人
	現在処理区域内人口	42,561			
17. 職員1人あたりの処理区域内人口	現在処理区域内人口	42,561	4,729	4,701	人/人
	職員数	9			
18. 総収支比率	総収益	1,866,989,362	108.5	109.4	%
	総費用	1,720,305,272			
19. 経常収支比率	経常収益	1,863,827,611	108.5	109.4	%
	経常費用	1,718,232,547			
20. 営業収支比率	営業収益-受託工事収益	618,249,368	41.2	40.2	%
	営業費用-受託工事費用	1,498,892,048			
21. 流動比率	流動資産	1,055,892,224	78.6	64.1	%
	流動負債	1,342,767,562			
22. 資本構成比率	資本合計+繰延収益	20,056,337,669	64.1	61.6	%
	負債+資本合計	31,274,255,850			
23. 固定資産対長期資本比率	固定資産	30,218,363,626	101.0	101.7	%
	固定負債+資本合計+繰延収益	29,931,488,288			
24. 処理区域内人口1人あたりの地方債現在高	地方債現在高(千円)	11,042,895	259	285	千円/人
	現在処理区域内人口	42,561			

※ 総務省下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、下水道事業比較経営診断表を参照。

(*1)令和2年度類型平均値=類型区分「cd1」<処理人口区分:1万人以上5万人未満><有収水量密度区分:2.5千㎡/ha未満><供用開始後年数別区分25年以上>の平均値

説	明
	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合である。当該事業の整備状況を表すものである。事業ごとに算出しているため団体全域の普及率ではない。
	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合である。全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
	一般家庭において1ヶ月あたり20㎡使用した場合に下水道使用料として徴収される金額である。ただし、戸割、人頭割等の使用料を設定している団体によっては、世帯員数を3人とした場合の使用料としている。また、地区別等、複数の使用料体系を設定している場合は、一番有収水量の多い使用料体系での額としている。
	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表したものである。
	現在晴天時平均処理水量を現在処理能力(晴天時)で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示す。
	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料対象外の不明水が少なく、効率的であるといえる。下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度の不明水が流入することはやむを得ないが、著しく有収率の低い団体によっては、多量の不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。
	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
	有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。使用料単価は、その分子が全体の使用料収入であり、団体の使用料水準の全般を論じる際に有効であるといえる。したがって、類型平均と比較して低い事業体によっては、本指標と使用料体系及び1ヶ月20㎡あたり一般家庭用下水道使用料と併せて、他の団体と比較検討することにより、自団体の使用料設定上の問題を究明する必要がある。また、使用料単価は、経費回収率の分子をなす指標である。経費回収率及びその分母をなす汚水処理原価と併せて自団体の経営上の特徴、問題点を分析する必要がある。
	有収水量1㎡あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。維持管理費は、日常の下水道施設の維持管理に要する経費であり、具体的には、人件費、動力費、薬品費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費によって構成される。資本費は、地方公営企業法適用企業においては減価償却費、企業債等支払利息(一時借入金利息を除く。)及び企業債取扱諸費等の合計額である。資本費については、すでに発行された企業債(ないし地方債)や資産の取得原価に基づき算定されたものであり、下水道使用水量や利用者数の多寡にかかわらず、償還時点においては固定的に必要とされる費用なので、短期間での削減は難しい。なお、平成18年度から「分流式下水道等に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対する繰出しであるため、より汚水処理原価を明確化するために、分流式下水道等に要する経費を控除する前の汚水処理原価を掲載している。
	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。したがって、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標といえよう。なお、平成18年度から「分流式下水道等に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対するものであるため、より経費回収率を明確化するために、汚水処理費から分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率を掲載している。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかる管理運営費である。この場合の管理運営費とは、維持管理費と資本費を合計したものである。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかっている維持管理費であり、効率的な維持管理の状況を見るものである。なお、この場合の維持管理費には、管渠、ポンプ場、処理場その他にかかっている汚水処理費、雨水処理費、流域下水道管理運営費負担金その他など、全てが含まれている。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかっている資本費である。なお、この場合の資本費とは、法適用事業は減価償却費と企業債利息等である。
	処理区域内人口を職員数で除したものである。
	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。100%以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。
	地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。

公共下水道事業 業務実績比較表

項目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度増減	
行政区域内人口	人	67,464	68,007	68,435	68,924	△ 543	
全体計画人口	人	58,944	51,441	51,441	56,085	7,503	
処理区域内人口	人	42,561	42,310	42,170	46,175	251	
処理区域内水洗化人口	人	39,214	38,767	38,723	41,467	447	
普及率 ※(処理区域内人口 /行政区域内人口×100)	%	63.1	62.2	61.6	67.0	0.9	
処理区域内人口に対する水洗化率	%	92.1	91.6	91.8	89.8	0.5	
処理区域内世帯数	公共柵設置数	戸	16,772	16,660	16,472	16,376	112
	契約予定数	戸	16,772	16,660	16,472	16,376	112
処理区域内水洗化世帯数	公共柵設置数	戸	14,192	14,049	13,789	13,537	143
	累積契約者数	戸	14,192	14,049	13,789	13,537	143
総処理水量	m ³	5,189,212	5,062,082	5,165,337	5,384,802	127,130	
有収水量	m ³	4,722,278	4,671,506	4,641,323	4,901,515	50,772	
有収率※(有収水量/総処理水量×100)	%	91.0	92.3	89.8	91.0	△ 1.3	
処理区域面積	ha	2,087	2,063	2,054	2,052	24	
汚水管渠延長	m	401,201	399,833	398,893	398,176	1,368	
一日最大処理水量	m ³	32,486	33,640	39,317	38,730	△ 1,154	
一日平均処理水量	m ³	14,217	13,869	14,152	14,713	348	
1m ³ 当り処理原価(A) ^(*)	円	150.9 (276.4)	150.0 (289.1)	152.0 (307.8)	151.2 (281.4)	0.9 (△12.7)	
1m ³ 当り使用料単価(B)	円	130.6	130.0	129.9	132.4	0.6	
使用料単価－処理原価(B)-(A) 1m ³ 当り利益	円	△ 20.3	△ 20.0	△ 22.1	△ 18.8	△ 0.3	
職員数(除く管理者)	人	10	10	10	11	0	
うち臨時職員	人	1	1	2	2	0	

(*)平成28年度より企業会計移行により、企業債元金分の代わりに減価償却費分が汚水処理費の算定対象となった。(カッコ内は「分流式下水道に要する経費」を汚水処理費として算入した場合の額。)